

平成30年度瓶井学園事業報告書

1 日本コンピュータ専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート（部門別）の結果評価について「職業実践専門課程における運営」「学生指導の作品制作指導」の項目でおおむね目標を達成した。
- 2) 学校関係者評価委員会を6月16日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を7月21日と3月30日に実施した。
- 2) 不登校留學生退学後の飛行機チケット代23,240円を支給し、不法残留を回避した。
- 3) 平成31年度の学則変更（カリキュラム）を行った。
- 4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業（長期訓練生8人）を行った。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に64,200,000円を支給した。また、海外学生の募集手数料として紹介業者に375,000円を支払った。
- 2) 学生募集については入学者数80名（29年度77名）、総実員118名（29年度103名）であった。

(4) 教育設備充実事業

- 1) マイクロソフトライセンス使用料を484,380円（平成30年3月～平成31年2月）で実施し、内容の充実を図った。
- 2) 教具（3F映像用＜グラスバレービデオ編集ソフト等＞95,040円、各F実習用＜ネットワークWIFI設備＞486,820円、4F実習室用等＜Mac2台＞301,968円でヘッドマウントディスプレイ50,000円を購入し、設備の充実を図った。
- 3) 学校ドメイン取得更新料7,560円（コン）/年、学校ホームページのサーバ代4,666円/年、eラーニング教育システムを54,000円（3月分のみ、以後日本メディカルへ移管）で整備し、充実を図った。

(5) 教育設備保守・改修・補修事業

- 1) エレベータハンガーローラ等補修を4,601円、防水・塗装工事を7,000,000円、高圧過電流継電器を115,020円、男子トイレ修理を5,681円で整備し、充実を図った。

(6) 補助金事業

- 1) 大阪市結核補助金申請を行い6,478円の交付を受けた。
- 2) 大阪府私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業の実施計画書を提出し1名が採用され、支援金150,000円の交付を受け、学生に還付した。

(7) 研修事業

- 1) 教員が指導力研修5講座、専門分野研修3講座を受講し、資質向上を図った。
- 2) 教員が外国人留學生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加した。

(8) 学外活動事業

- 1) 全国工業専門学校協会会員 (年会費 10,000 円)
- 2) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 52,347 円)、全専各総連合会会員 (年会費 40,000 円)

2 日本メディカル福祉専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート (部門別) の結果評価について臨床工学科は「OB と学生との交流」「就職対応」の項目について、社会福祉士科は「スケジュールに沿った学級運営」「実習運営」「非常勤連携の事業運営」「模擬試験運営」「問題集の発行」の項目について、こども福祉学科は「学生対応」、保育士科は「スクーリング運営」「実習配属・指導」「たよりの発行」の項目について、福祉通信科は「スクーリング運営」「レポート管理等」「各種発送日厳守」「書類の整理・管理」「教務会議の実施」の項目について、日本語学科は「退学・除籍を減らす」「進学実績」「定員充足率」項目でほぼ目標を達成した
- 2) 学校関係者評価委員会を子ども福祉学科では6月16日、臨床工学科では6月16日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会をこども福祉学科では8月18日と3月30日。臨床工学科では9月1日と2月14日に実施した。
- 2) 不登校留學生退学後の飛行機チケット代 23,240 円を支給し、不法残留を回避した。
- 3) 平成 31 年度の学則変更 (カリキュラム・専門士) を行った。
- 4) 保育士科 (3 年) に対して専門士称号付与の申請を行い、文部科学省告示を得た。
- 5) 大阪府商工労働部の委託訓練事業 (長期訓練生 14 名) を行った。
- 6) 大阪発「産学接続コース」の推奨申請し、臨床工学科 (継続) とこども福祉学科 (継続) が推奨コースとして承認された。

(3) 広報事業

- 1) 臨床工学科及び臨床工学専攻科の奨学金制度利用者に 26,440,000 円を支給した。
- 2) 社会福祉士科 (昼) に 10,000,000 円を及びこども福祉学科に 2,500,000 円を奨学金制度利用者に支給した。
- 3) 社会福祉士科 (通信) に 905,000 円を、精神保健福祉士科 (通信) に 1,415,000 円を奨学金制度利用者に支給した。また、保育士科特例等履修に 115,000 円、スクーリングソーシャルワーク養成講座奨学金制度利用者には 155,000 円を支給した。

- 4) 日本語学科の中国、ベトナム等募集手数料として紹介業者に 7,850,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 2,820,000 円を支給した。
 - 5) 学生募集については専門課程入学者数 148 名 (29 年度 129 名)、総実員 310 名 (29 年度 245 名)、別科 (通信) 入学者数 348 名 (29 年度 418 名) であった。
- (4) 教育設備充実事業
- 1) 校具 (机、椅子、ベッド、冷蔵庫、洗濯機、ガステーブル等の寮備品) を 126,886 円で購入し設備の充実を図った。
 - 2) 校具 (高圧ホース、LED 照明、ハードディスク、ホワイトボード、ロールスクリーン等の備品) を 484,530 円で購入し設備の充実を図った。
 - 3) 教具 (保育体育備品<ドッジボール、ジュニア鉄棒等>171,950 円、介護用備品<ヒューゴステッキ、バルーンカッター等>43,822 円、IT 実習用<Mac mini>30,376 円で購入し設備の充実を図った。
 - 4) e ラーニング教育システムを 924,048 円 (日本コンピュータより日本メディカルへ移管) で整備し、充実を図った。
 - 5) 学校ドメイン取得更新料各 7,560 円×2 (学園、メディ)/年・1,944 円 (こども) /年、学園・学校ホームページのサーバ代 6,221 円/年で整備し、充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
- 1) 設備補修・改修 (ガラス割れ、トイレフラッシュ取替え、トイレ自動水栓、排水管洗浄、アンテナ撤去等) を 564,242 円で整備し設備の充実を図った。
 - 2) 設備補修 (高圧ケーブル引き替え、高圧負荷開閉器取替え) 1,238,100 円、防水工事 520,000 円、エアコン設備 2,528,172 円、ブロック塀撤去・補強 365,160 円で整備し設備の充実を図った。
- (6) 補助金事業
- 1) 大阪市結核補助金申請を行い 8,282 円の交付を受けた。
 - 2) 大阪府私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業の実施計画書を提出し 7 名が採用され、支援金 1,050,000 円の交付を受け、学生に還付した。
- (7) 研修事業
- 1) 教員が指導力研修 2 講座、専門分野研修 3 講座を受講することで資質向上を図った。また、外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書を得た。
 - 2) 各種教育研修 (透析学会学術集会) 費用 24,000 円、(実務者研修教員講習会) 68,000 円で参加させ、研修の充実を図った。
 - 3) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書を得た。

(8) 学外活動事業

- 1) 日本臨床工学技士教育協議会会員 (年会費 50,000 円)、大阪府臨床工学技士会賛助会員 (年会費 20,000 円)
- 2) 日本ソーシャルワーカー教育学校連盟会員 (年会費 150,000 円)、日本社会福祉士会賛助会員 (年会費 20,000 円)、大阪社会福祉士会賛助会員 (年会費 10,000 円)
- 3) 全国保育士養成協議会会員 (年会費 140,000 円)、近畿ブロック保育士養成協議会会員 (年会費 10,000 円)
- 4) 全国専門学校日本語協会会員 (年会費 60,000 円)
- 5) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 78,225 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
- 6) 大隅振興町会 (年会費 30,000 円)

3 日本理工情報専門学校

(1) 学校運営事業

- 1) 業務目標管理シート (部門別) の結果評価について「広報活動」「専門実践教育課程の運営」「自動車整備科の国資合格」「就職率等」の項目について、日本語学科は「退学・除籍を減らす」「進学実績」「定員充足率」項目でおおむね目標を達成した。
- 4) 学校関係者評価委員会を 4 月 7 日に実施した。

(2) 教育活動事業

- 1) 教育課程編成委員会を 4 月 7 日と 10 月 6 日に実施した。
- 2) 体調不良学生帰国の飛行機チケット代 41,290 円を支給し、不法残留を回避した
- 3) 平成 31 年度の学則変更 (カリキュラム) を行った。
- 4) 大阪府商工労働部の委託訓練事業 (長期訓練生 2 名) を行った。
- 5) 全日本電気工業工業組合連合会「電気工業界理解促進事業」として、大阪府電気工事工業組合高槻・吹田支部主催による交流事業を本校で実施した。
- 6) 大阪発「産学接続コース」の推奨申請し、電気デジタル情報科 (継続) と自動車整備科 (継続) が推奨コースとして承認された。

(3) 広報事業

- 1) 学生募集で特別奨学金・特待生制度利用者に 56,240,000 円を支給した。
- 2) 日本語学科募集拠点手数料として韓国、中国、タイ、台湾、ベトナム、香港、イタリヤ等募集手数料として紹介業者に 10,260,000 円の手数料を支払った。また、日本語学科の特別奨学金・特待生制度利用者に 4,180,000 円を支給した。

- (4) 教育設備充実事業
 - 1) レーシングカー教育費用 (ダンロップタイヤ等走行材料) 142,799 円で実施し、教育の充実を図った。
 - 2) 学校ドメイン取得更新料各 7,560 円(理工)/年、学校ホームページのサーバー代 4,666 円/年、日本語学科のサーバー代 1,944 円/年で整備し、充実を図った。
 - 3) 教具 (パソコン、ファイルサーバー、CD-R 等) を 484,273 円で、校具 (机、椅子、ベッド、冷蔵庫、洗濯機、ガステーブル、W i f i 等の寮備品) を 126,117 円で購入し設備の充実を図った。
- (5) 教育設備保守・改修・補修事業
 - 1) 設備補修・改修・点検 (エアコン、ガラス破損、給水工事、貯水槽洗浄作業等) を 3,256,254 円で行い、整備し充実を図った。
 - 2) 教職研修 (新人教員研修) 費用 2,000 円で参加させ、研修の充実を図った。
- (6) 補助金事業
 - 1) 大阪市結核補助金申請を行い 5,248 円の交付を受けた。
- (7) 研修事業
 - 1) 教員が指導力研修 3 講座、専門分野研修 6 講座を受講することで教員の資質向上を図った。
 - 2) 外国人留学生の在留審査手続の申請取次ぎ等にかかる研修会に参加し、取次ぎ許可書を得た。
- (8) 学外活動事業
 - 1) 大阪府電気工事工業組合賛助会員 (年会費 36,000 円)
 - 2) 日本語教育振興協会維持会員 (年会費 220,000 円)
 - 3) 大阪府専修学校各種学校連合会会員 (年会費 13,028 円)、全専各総連合会会員 (年会費 50,000 円)
 - 5) 日本語学校協同組合費 (年会費 6,000 円)

4 瓶井学園日本語学校京都校

- (1) 学校運営事業
 - 1) 新入生受け入れの準備をした。
- (2) 教育活動事業
 - 1) 平成 30 年度には京都府文教課に各種学校設置の事業申請書を提出し、認可を受けた。
 - 2) 平成 30 年度には大阪入国管理局に法務省告示校の日本語教育機関開設の申請書の事前資料を提出し、法務省の告示を得た。

(3) 広報事業

既存校に準じて行った。

(4) 教育設備整備事業

- 1) 教具(パソコン、プリンター、CD ポータブルシステム、プロジェクター等)を 191,873 円で購入し設備の整備を図った。
- 2) 校具(机、椅子、ホワイトボード、教卓、電話、コピー機等)を 1,675,416 円で、校具(洗濯機等の寮備品)を 31,680 円で購入し設備の整備を図った。
- 3) 図書を 389,052 円で購入し設備の整備を図った
- 4) 土地を 120,000,000 円、建物を 45,360,000 円で購入し土地・校舎・寮を整備した。

(5) 教育設備保守・改修・補修事業

- 1) 設備補修・改修・点検(エアコン、トイレ改修、間仕切り、床リフォーム、消火器等)を 4,436,820 円で行い、設備の整備を図った。

(6) 補助金事業

なし

(7) 研修事業

なし

(8) 学外活動事業

なし

5 その他

各学校、各学科のホームページ運営担当者を対象に外部講師を招きホームページ研修を 1 2 回実施し、各部門の広報活動を推進した。